

# 平成26年度上半期の予算執行状況をお知らせします

◆平成26年度予算執行状況（平成26年9月30日現在）

会計名	予算額	執行額	執行率
一般会計	245億2356万円	79億8956万円	32.58%
特別会計	154億4835万円	58億5875万円	37.92%

◆平成26年度に取り組んでいる主な事業

## 都市空間の整備と景観まちづくりを進めます

備中高梁駅西交通広場整備事業 (4億3970万円) 駅周辺施設景観まちづくり事業補助金 (400万円)



駅のバリアフリー化や駅前広場の整備



駅周辺の優れた景観形成を構築

## 定住しやすい環境づくりを進めます

地域おこし協力隊運営事業 (1937万円) 住宅建築費等助成金 (4000万円)



地域力の維持・強化に資するために隊員を配置



市内に住宅建築、改修、用地購入をする場合に助成金を交付

## 子育て支援の充実を図ります

幼保一体化事業 (1396万円) 要支援児対策事業(スクラム作戦) (1505万円)



幼保連携型認定こども園へ移行を目指した施設改修



子どもの困り感を早めにキャッチする関係機関の連携

## 交流人口100万人を目指します

観光広報事業(ラッピングバス制作) (78万円) 町並み保存整備事業 (901万円)



高速バス車両に備中高梁の観光地等のラッピングを施す



対象地区内の建造物の保存修理または修景等に助成

## 安心・安全なまちづくりを推進します

ABC診断検診(胃がんリスク検診) (312万円) 老朽危険空き家除去事業 (300万円)



血液検査により、胃がんになりやすいかどうかを早期に見つける検診



「老朽危険建築物」として市が認定した空き家の除去工事費の一部を補助

## 商工業・農林業の振興

起業・新分野参入支援事業 (200万円) 住宅リフォーム事業費補助金 (2500万円)



新分野参入のための設備整備費の一部を助成



住宅の改修や修繕を行った場合に費用を助成

## 教育環境の整備・充実を図ります

高梁学習サポート教室事業 (70万円) ICT推進事業 (56万円)



ボランティアが中心となって、確かな学力の定着機会を提供



教育現場におけるタブレットPCの活用を研究

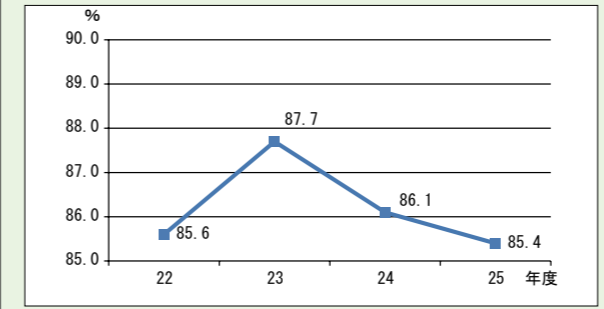
■ 問い合わせ  
 理財課財政係 ☎ 21-0206  
 成羽病院事業は、成羽病院事務局 ☎ 42-3111  
 水道事業は、上下水道課上水道業務係 ☎ 21-0242

## 経常収支比率

前年度比 0.7ポイント改善

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源が、どの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断する指標です。数値が低いほど余裕があります。

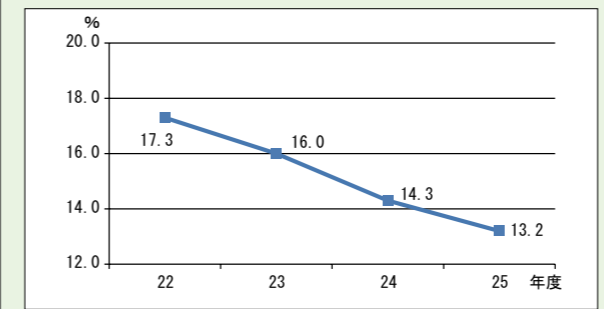
平成25年度は、行財政改革等の効果により前年度と比べ0.7ポイント改善しました。



## 実質公債費比率

前年度比 1.1ポイント改善

公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合をいいます。18%を超えると起債の発行に国・県の許可が必要となりますが、平成22年度より18%を下回り、平成25年度も1.1ポイント改善しました。



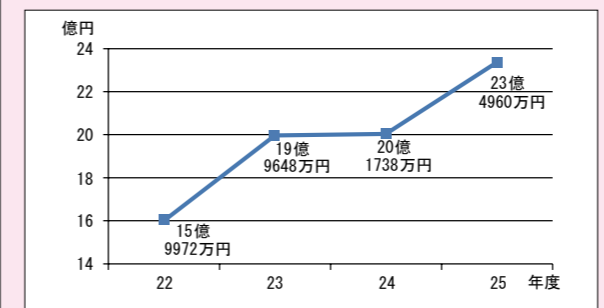
## 財政調整基金

平成25年度 3億3222万円増加

健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用します。

平成25年度末の残高は23億4960万円となりました。



# 財政指標

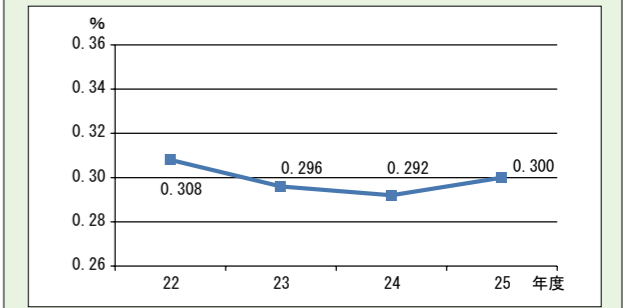
決算を使って財政状況を示す数値を「財政指標」といいます。この数値を見ると、市が財政的に健全かどうか分かります。

平成25年度決算を使い、市の財政状況をいろいろな角度から分析しました。

## 財政力指数

前年度比 0.008ポイント上昇

地方公共団体における財政基盤の強さを示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で割った数値の当該年度を含む過去3年間の平均値をいいます。「1」に近いほど財政力が強くなります。



(※1) 基準財政収入額=地方自治体が標準的に収入し得る地方税等の内、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額の内、市町村にあっては75%の額。

(※2) 基準財政需要額=地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額。

## 市債残高

平成25年度 8142万円増加

普通会計の市債残高(※臨時財政対策債を含む)は、前年度に比べ8142万円(0.3%)増加し、307億3619万円となりました。市民一人当たりでは、93万円。

※臨時財政対策債=国の地方交付税の財源が不足した場合に、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還費用は後年度の地方交付税で措置される。

